

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

日本フェンオール株式会社

東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月1日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田原 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 中野 誉将
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237—3561（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括部長 中野 誉将
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	7,215,075	6,288,202	14,307,548
経常利益 (千円)	786,124	717,007	1,476,444
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	561,048	492,804	1,128,740
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	644,175	421,067	1,420,336
純資産額 (千円)	10,649,641	11,522,772	11,425,802
総資産額 (千円)	16,378,505	16,809,139	17,605,446
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	95.21	83.63	191.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.0	68.6	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,780	201,608	1,332,828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,955	△120,304	△63,228
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,794	△146,102	△363,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,829,730	5,602,971	5,714,157

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.49	40.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、平成30年7月1日付で当社の連結子会社であるフェンオール設備株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で両社は合併契約を締結いたしました。
合併の概要は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定した株価や為替相場等に支えられ、企業収益は改善し、有効求人倍率も高水準で推移するなど景気は堅調さを維持するものの、賃金の伸びは鈍く、低インフレ状態が続くなど実感なき景気回復が続きました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、将来にわたる持続的な成長の実現に向け、差別化された高付加価値製品を通じて、安心・安全な社会の実現を目指すとともに、収益力を高め企業価値の向上を図ってまいりました。また、長野工場におきましては、新たな生産管理システムが稼働したことにより作業効率が改善されたほか、コストの見直しにも取り組むなど管理面での強化を図ってまいりました。

以上の結果、受注高は6,101百万円(前年同四半期比22.3%減)、売上高は6,288百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の減少等により、685百万円(前年同四半期比6.5%減)、経常利益は717百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は492百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、首都圏の再開発案件や公共投資等が底堅く推移したものの、資材の高騰や人手不足は深刻化しており工期の遅延が発生するなど厳しい環境が続きました。

このような環境の下、電力等基幹産業向け防災設備の需要は減少したものの、企業の安全対策強化への取り組みから産業用検知器の需要は順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,258百万円(前年同四半期比28.4%減)、売上高は2,470百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先の多くが属する半導体業界は、ビックデータの増量、IoTやAIの普及によりメモリーの需要が大幅に増加したことから積極的な投資が続きました。これにより半導体製造装置の需要についても順調に推移し、当社の主力製品であるセンサー、熱板の出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は694百万円(前年同四半期比9.6%増)、売上高は654百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、新規医療機器に関する受託開発案件は減少したものの、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の新興国での需要の高まりから、出荷台数は前年同四半期比73.0%増加となり、部門全体での売上高、利益を押し上げる要因となりました。

以上の結果、受注高は826百万円(前年同四半期比12.6%増)、売上高は828百万円(前年同四半期比27.9%増)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

当該部門におきましては、セキュリティ、医療機器系プリント基板の出荷は増加したものの、主要取引先における複写機、プリンターの販売不振が続いており、事務機器系プリント基板の出荷が大幅に減少するなど厳しい環境が続きました。

以上の結果、受注高は2,322百万円(前年同四半期比30.2%減)、売上高は2,335百万円(前年同四半期比32.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,809百万円となり、前連結会計年度末17,605百万円に比べ796百万円(4.5%)減少しております。主な減少要因は「長期預金」500百万円(100.0%)、「受取手形及び売掛金」423百万円(17.8%)、「未成工事支出金」117百万円(19.6%)によるものであり、主な増加要因は「現金及び預金」330百万円(5.8%)によるものであります。

負債総額は5,286百万円となり、前連結会計年度末6,179百万円に比べ893百万円(14.5%)減少しております。主な減少要因は「支払手形及び買掛金」639百万円(22.6%)、「工事未払金」165百万円(32.5%)によるものであります。

純資産合計は11,522百万円となり、前連結会計年度末11,425百万円に比べ96百万円(0.8%)増加しております。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益492百万円によるものであり、主な減少要因は配当金の支払324百万円、「為替換算調整勘定」55百万円(22.4%)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、5,602百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によって得られた資金は201百万円(前年同四半期比876百万円減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益717百万円、売上債権の減少額297百万円、仕入債務の減少額775百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によって使用した資金は120百万円(前年同四半期は75百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入による支出436百万円、有形固定資産の取得による支出103百万円、長期預金の払戻による収入500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によって使用した資金は146百万円(前年同四半期比32百万円増)となりました。これは主に配当金の支払額323百万円、短期借入金の純増加額200百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、171百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	5,893,000	—	996,600	—	1,460,517

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL, L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	581	9.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	294	4.99
株式会社八十二銀行 (常任代理人：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	290	4.92
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	250	4.24
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	228	3.88
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	210	3.56
株式会社吉田ディベロプメント	東京都世田谷区岡本3丁目10番12号	201	3.41
東レ・メディカル株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目4番1号	200	3.39
株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川7丁目5番11号	192	3.26
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	184	3.12
計	—	2,631	44.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,891,300	58,913	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,893,000	—	—
総株主の議決権	—	58,913	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数 (株)」の欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	300	—	300	0.00
合計	—	300	—	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第57期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第58期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人A&Aパートナーズ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714,157	6,045,131
受取手形及び売掛金	※1 2,372,022	※1 1,948,742
電子記録債権	※1 1,147,102	※1 1,163,271
完成工事未収入金	904,010	984,301
製品	303,036	194,684
仕掛品	230,461	265,909
原材料	1,503,289	1,494,505
未成工事支出金	601,554	483,865
その他	80,343	67,147
貸倒引当金	△3,899	△3,983
流動資産合計	12,852,079	12,643,576
固定資産		
有形固定資産	1,218,708	1,156,482
無形固定資産	182,636	180,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,849	2,656,248
長期預金	500,000	—
その他	189,460	196,149
貸倒引当金	△24,287	△24,286
投資その他の資産合計	3,352,022	2,828,111
固定資産合計	4,753,366	4,165,562
資産合計	17,605,446	16,809,139
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 2,828,284	※1 2,188,802
工事未払金	510,823	344,930
短期借入金	267,800	466,324
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	258,767	217,321
賞与引当金	—	5,900
役員賞与引当金	—	9,600
その他	692,948	477,499
流動負債合計	4,690,624	3,842,378
固定負債		
社債	336,000	320,000
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	67,787	72,137
退職給付に係る負債	357,161	326,648
資産除去債務	23,852	23,852
その他	404,216	401,348
固定負債合計	1,489,018	1,443,987
負債合計	6,179,643	5,286,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	7,609,291	7,777,999
自己株式	△289	△289
株主資本合計	10,066,119	10,234,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155,486	1,134,431
為替換算調整勘定	248,814	193,038
退職給付に係る調整累計額	△44,618	△39,524
その他の包括利益累計額合計	1,359,683	1,287,945
純資産合計	11,425,802	11,522,772
負債純資産合計	17,605,446	16,809,139

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,215,075	6,288,202
売上原価	5,517,938	4,667,763
売上総利益	1,697,136	1,620,439
販売費及び一般管理費	※1 964,026	※1 934,754
営業利益	733,110	685,684
営業外収益		
受取利息	5,358	8,220
受取配当金	31,279	30,268
受取保険金	9,600	—
保険解約返戻金	13,592	—
その他	1,848	2,276
営業外収益合計	61,678	40,765
営業外費用		
支払利息	5,764	4,484
為替差損	1,946	4,266
その他	954	691
営業外費用合計	8,665	9,442
経常利益	786,124	717,007
特別利益		
投資有価証券売却益	47,126	—
特別利益合計	47,126	—
特別損失		
特別退職金	40,693	—
特別損失合計	40,693	—
税金等調整前四半期純利益	792,557	717,007
法人税、住民税及び事業税	206,668	207,702
法人税等調整額	24,840	16,500
法人税等合計	231,508	224,202
四半期純利益	561,048	492,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,048	492,804

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	561,048	492,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,451	△21,055
為替換算調整勘定	△94,355	△55,776
退職給付に係る調整額	4,030	5,094
その他の包括利益合計	83,126	△71,737
四半期包括利益	644,175	421,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,175	421,067

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	792,557	717,007
減価償却費	80,525	93,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,629	83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,250	5,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,000	9,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,689	△23,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,979	4,350
受取利息及び受取配当金	△36,637	△38,489
受取保険金	△9,600	—
保険解約返戻金	△13,592	—
支払利息	5,764	4,484
為替差損益 (△は益)	203	943
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47,126	—
特別退職金	40,693	—
売上債権の増減額 (△は増加)	779,914	297,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	245,536	182,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△510,017	△775,791
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	43,819	△76,838
その他	△77,889	△5,535
小計	1,267,102	395,487
利息及び配当金の受取額	37,341	38,957
利息の支払額	△6,251	△4,614
保険金の受取額	9,600	—
特別退職金の支払額	△40,693	—
法人税等の支払額	△189,318	△228,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,780	201,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△436,560
長期預金の払戻による収入	—	500,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△601	△592
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	56,096	—
有形固定資産の取得による支出	△20,224	△103,325
その他	40,685	△79,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,955	△120,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	266,172	200,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の償還による支出	△68,500	△16,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,870	△6,811
自己株式の取得による支出	△76	—
配当金の支払額	△304,519	△323,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,794	△146,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,212	△46,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	978,727	△111,185
現金及び現金同等物の期首残高	4,851,002	5,714,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,829,730	※1 5,602,971

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	40,303千円	24,786千円
電子記録債権	7,212千円	8,814千円
支払手形	71,985千円	155,972千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	402,246千円	382,873千円
賞与引当金繰入額	5,000千円	4,900千円
退職給付費用	24,584千円	19,111千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,933千円	4,350千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	8,575千円
貸倒引当金繰入額	△2,636千円	83千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	5,829,730千円	6,045,131千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	△442,160千円
現金及び現金同等物	5,829,730千円	5,602,971千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	306,421	52	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	324,096	55	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,528,163	592,814	647,554	3,446,543	7,215,075	—	7,215,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,528,163	592,814	647,554	3,446,543	7,215,075	—	7,215,075
セグメント利益	569,451	135,516	22,848	247,941	975,758	△242,647	733,110

(注) 1 セグメント利益の調整額△242,647千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,470,072	654,278	828,061	2,335,789	6,288,202	—	6,288,202
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,470,072	654,278	828,061	2,335,789	6,288,202	—	6,288,202
セグメント利益	585,173	143,723	43,262	148,292	920,451	△234,767	685,684

(注) 1 セグメント利益の調整額△234,767千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円21銭	83円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	561,048	492,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	561,048	492,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、平成30年7月1日付で当社の連結子会社であるフェンオール設備株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 フェンオール設備株式会社
事業内容 消防施設工事業

(2) 企業結合日

平成30年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、消滅会社であるフェンオール設備株式会社は合併により解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

日本フェンオール株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社SSP事業(防消火事業)の保守点検、改修工事に関する業務の意思決定の迅速化、効率化を図るため、フェンオール設備株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月31日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月1日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。